テーマ：商業販売統計（2006年10月）

発表日：2006年11月28日（火）

～　財消費は依然低調。サービスを含めれば緩やかな持ち直しか　～

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　副主任エコノミスト　　新家 義貴
TEL：03－5221-4528

（単位：%）

		商業販売額		卸売業		小売業		大型小売店		百貨店	スーパー	コンビニ販売額	
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	既存店前年比	既存店前年比	既存店前年比	前年比	既存店前年比
05	1月	3.8	3.5	4.3	1.9	2.4	3.6	1.3	▲ 1.3	0.7	▲ 2.6	1.3	▲ 1.9
	2月	2.2	▲ 2.2	3.8	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 2.8
	3月	0.7	▲ 3.6	0.9	▲ 5.1	0.3	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 5.5	1.9	▲ 1.5
	4月	3.1	4.9	2.9	5.8	3.8	2.3	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 3.6	2.3	▲ 1.2
	5月	3.1	▲ 2.1	3.2	▲ 2.0	2.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.2	1.3	▲ 2.0
	6月	1.9	1.1	1.6	1.2	3.0	0.0	▲ 0.1	▲ 1.9	0.7	▲ 3.6	2.2	▲ 1.4
	7月	0.3	0.6	0.2	1.2	0.6	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 1.7	0.6	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 4.9
	8月	4.7	1.3	5.7	1.6	1.6	0.7	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 4.0	2.0	▲ 1.4
	9月	1.5	▲ 2.7	1.8	▲ 3.4	0.2	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 4.5	3.5	▲ 0.3
	10月	2.2	2.6	3.0	3.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 5.4	0.5	▲ 3.0
	11月	4.2	1.6	5.3	2.0	0.6	0.4	1.8	0.8	3.1	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 3.9
	12月	4.4	0.3	5.4	0.5	1.3	0.4	0.7	0.6	0.9	0.3	0.1	▲ 3.4
06	1月	5.3	4.0	7.4	3.1	▲ 0.4	2.4	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 0.9	▲ 4.1	0.3	▲ 3.2
	2月	5.5	▲ 2.7	6.9	▲ 2.0	1.1	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.9	0.3	▲ 3.3	1.2	▲ 2.4
	3月	3.3	▲ 5.1	3.9	▲ 6.8	1.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3	1.8	▲ 1.8	0.7	▲ 2.6
	4月	4.1	5.6	5.6	7.4	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 5.0
	5月	6.8	0.0	9.1	0.3	0.1	0.6	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 1.9	0.2	▲ 2.9
	6月	5.1	▲ 0.1	6.5	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.7	3.2	0.6
	7月	5.1	0.7	6.7	1.3	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 5.2
	8月	6.0	2.1	7.5	2.5	1.1	1.7	0.6	0.1	▲ 0.8	0.7	0.8	▲ 1.8
	9月	4.2	▲ 4.2	5.1	▲ 5.5	0.7	▲ 1.4	0.8	0.8	1.3	0.4	▲ 0.8	▲ 3.4
	10月	6.4	4.1	8.4	5.6	0.1	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.4	2.0	▲ 0.6

（出所）　経済産業省「商業販売統計」

○ コンセンサスを下回る結果に

本日、経済産業省より2006年10月の商業販売統計が公表された。小売業販売額は前年比＋0.1%と前月（同＋0.7%）から伸びを低下させ、コンセンサス（前年比＋0.7%、レンジ▲2.3%～＋1.7%）を下回った。季節調整値でも前月比▲0.2%と小幅ながら２ヶ月連続のマイナスとなっている。また、大型小売店販売額は前年比▲1.6%（既存店）と３ヵ月ぶりにマイナスに転じ、季調済み前月比（全店）も▲2.8%と大きく減少した。業態別でみても百貨店販売額は前年比▲2.0%、スーパーは同▲1.4%と低迷している。また、コンビニエンスストア販売も前年比▲0.6%（既存店）と前月（同▲3.4%）からやや持ち直したものの依然マイナス圏での推移が続いている。

○ 冬物衣料の不振で 10 月の財消費は低迷

今月の小売業販売額は低調な結果に終わった。事前に予想されていた通り、10月は全国的に気温が例年と比べて高めだったことで、冬物衣料の売れ行きが不振だったことが響いた。各種商品小売業や織物・衣服・身の回り品小売業といった衣料品のウェイトが高い業態でマイナス幅が大きいことからもそうしたことが窺える。また、燃料小売業が価格上昇によって押し上げられている面もあることから、実質ベースでみればさらに弱い内容だ。商業販売統計を見る限りでは、個人消費が持ち直しているとはとても言えない

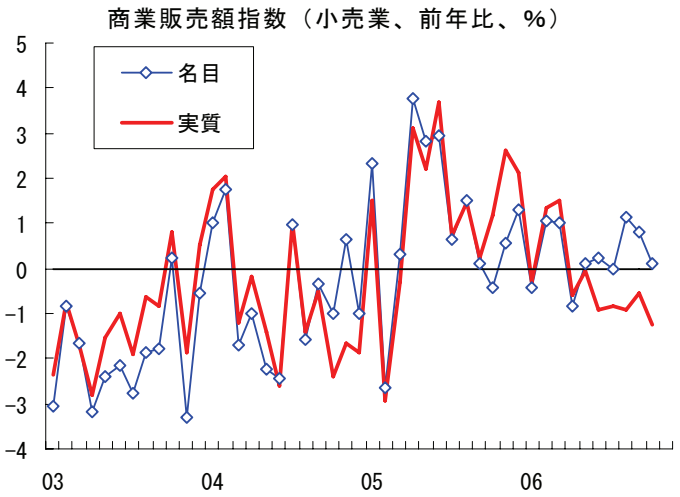
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

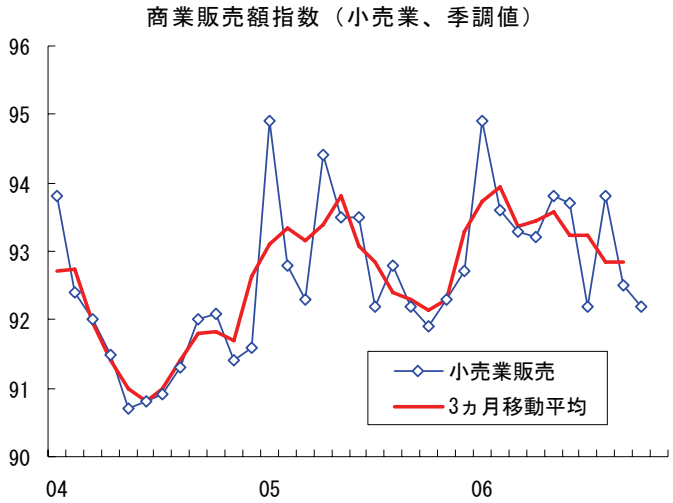
状況である。

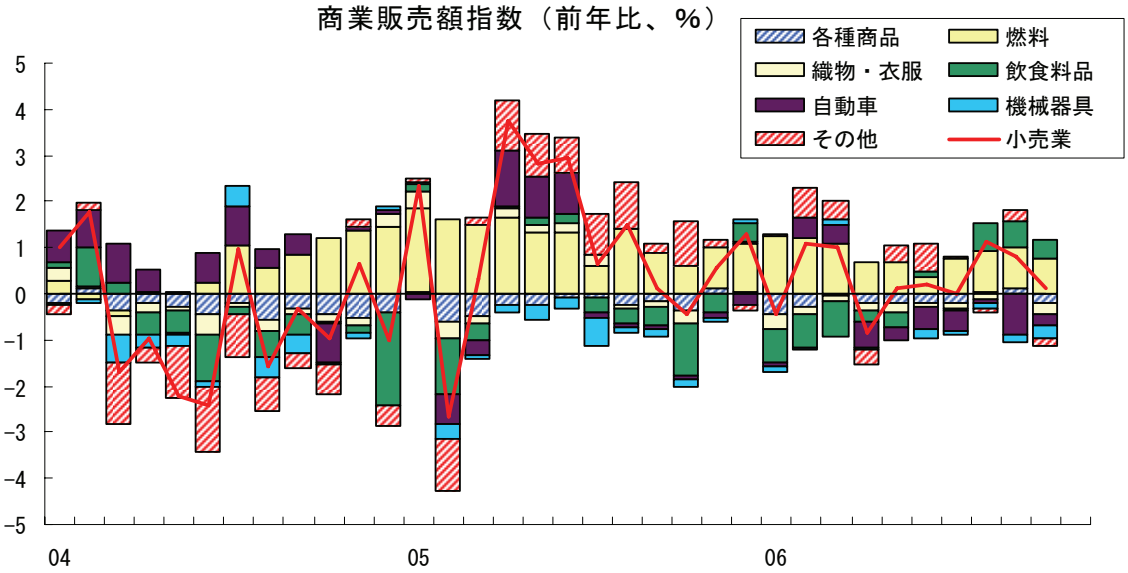
もっとも、商業販売統計は財を対象にした統計であり、サービス消費は捕捉できない。10月は財消費は低調だった一方で、サービス消費に関しては比較的好調だった可能性がある。実際、10月の景気ウォッチャー調査でも、小売関連が伸び悩む一方で、サービス関連分野ではプラスが目立っていた。10月が好天に恵まれ気温も高かったことは、冬物衣料を中心とする財消費にはマイナスに働いたが、サービス消費にとっては、外出を増やすことで逆にプラスに働いたと思われる。財とサービスを合わせた個人消費全体でみれば、10月の個人消費は商業販売統計が示すより良好だった可能性が高い。商業販売統計のみではなく、今後公表されるサービス関連の統計も踏まえて、10月の個人消費動向を判断する必要があるだろう。

○ 先行きの個人消費は緩やかな増加を見込む

7－9月期の消費を押し下げた要因の一つであるガソリン価格や生鮮食品価格は一時期と比べて下落していることから、この要因が消費を押し下げる力は今後徐々に減衰してくる可能性が高い。また、7月の消費低迷の原因となった天候不順要因についても、足元では既に剥落している。こうしたことから、10-12月期以降の個人消費に関しては、所得の伸びに見合った程度の緩やかな回復基調に復帰する可能性が高いと考える。所得の改善が未だ十分ではないことから、消費が景気を牽引するとまでは期待しがたいが、景気の下支え程度の役割であれば十分に果たすことが可能だろう。







本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。